

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 22日

上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東大名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL http://www.matsuzakaya.co.jp/)

愛知県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役本社財務部長

氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7031

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	384,063	4.9	2,883	8.4	2,542	3.4
14年 2月期	403,795	3.2	3,147	80.6	2,631	30.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	4,933	-	29.14	28.02	7.7	1.1	0.7
14年 2月期	11,740	-	68.71	-	17.1	1.1	0.7

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 130百万円 14年 2月期 179百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 2月期 169,282,551株 14年 2月期 170,852,234株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	230,491	66,302	28.8	394.11
14年 2月期	241,045	62,618	26.0	366.52

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 168,228,960株 14年 2月期 170,842,280株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	8,380	3,148	12,515	13,925
14年 2月期	8,209	764	4,217	21,208

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 2月期の連結業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,000	1,300	800
通期	377,000	3,200	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 91銭

(注) 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、添付資料 7 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社5社で構成されており、百貨店業を中心としてスーパーマーケット業、繊維製品卸売業、家具類製造業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

### (百貨店業)

当社と連結子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品の供給、商品券の相互受入等営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社7社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、㈱東都運搬社は商品の配送業務、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器、自動車等のリース業をそれぞれ営んでおります。

### (スーパーマーケット業)

㈱横浜松坂屋が兼営しているほか、連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

### (繊維製品卸売業)

連結子会社サンメン商事㈱が営んでおり、当社は商品を仕入れております。

### (家具類製造業)

連結子会社㈱誠工舎他1社および関連会社1社が営んでおり、当社は商品を仕入れております。また、㈱誠工舎はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

### (不動産賃貸業)

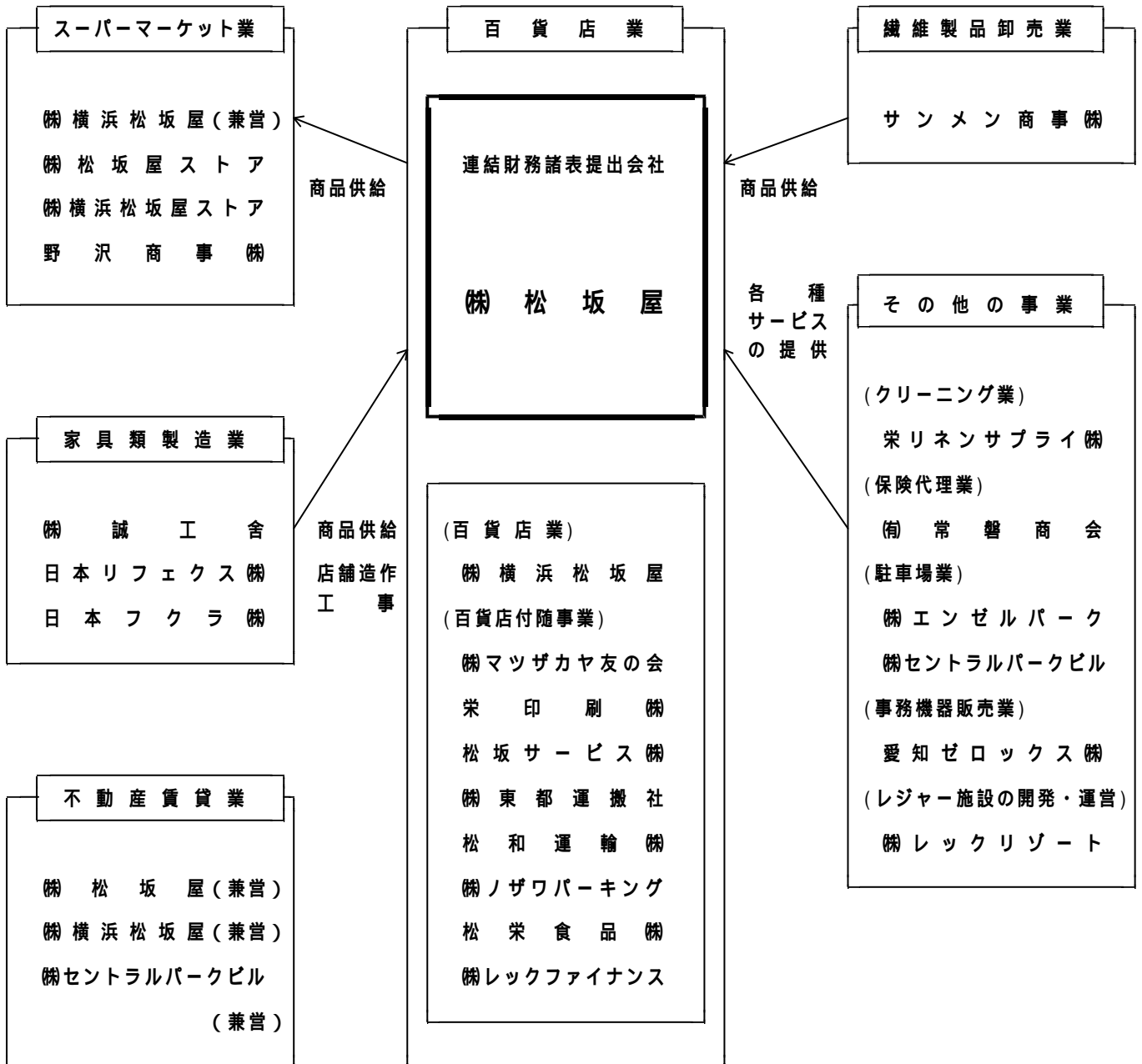
当社と㈱横浜松坂屋のほか、関連会社1社が不動産賃貸業を兼営しております。

### (その他の事業)

連結子会社3社、関連会社3社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、クリーニング業、保険代理業等を営んでおります。

[ 事業系統図 ]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



持分法適用関連会社

なお、㈱エンゼルパークは、平成14年4月21日付で㈱名古屋地下駐車場から商号変更いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて、豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として掲げています。

また、百貨店事業を中心として時代に適合した経営を実践し、企業として発展を遂げるなかで、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなど、さまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えており、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢等を勘案し、安定的な配当水準の維持に努める方針であります。

## 3. 中長期の経営戦略

経営環境がめまぐるしいスピードで変化するなか、流通業界においては企業統合や再編の動きが一段と活発化し、競争力の弱い企業の淘汰がさらに進むことが予想されます。

強い競争力を持ち、厳しい競争のなかで勝ち残るため当社は、昨年3月から、「百貨店事業の革新」を基本テーマとする「2002 - 2004年度 松坂屋中期経営計画」を推進しております。時代変化に的確に対応し、顧客満足を提供する百貨店として消費者の支持を得るとともに、限られた経営資源を本業である百貨店事業に集中し、収益性、効率性の高い店づくりを行うことを目指し、以下の4つの重点課題に取り組んでおります。

### 競争力ある百貨店事業の展開

顧客満足の追求を最優先に、ストアコンセプトに基づく地域に密着した店舗戦略を展開するとともに、ビジュアルマーチャンダイジングの推進、オリジナル商品の開発、自主編集売場の拡充、マツザカヤMYカード会員の拡大、商品・顧客情報システムの活用など、営業力強化に向けた諸施策を推進しております。今後は、こうした諸施策に加えて、取引先とのコラボレーションなどを推進し、収益性の高い、強い競争力を持つ営業構造への転換を図ってまいります。

### 人と組織の能力・活力の向上

本年3月に新人事制度を発足させ、成果・業績を重視した賃金制度を導入するとともに、社内公募制度の新設や研修制度の拡充など、社員の能力・活力の向上に取り組んでおります。また、中小規模店舗にフロア別の営業体制を導入し、ローコストで効率的な店舗運営モデルの構築を進めてまいりました。こうした人事・組織制度の改革に加え、職務上の責任を明確化して権限委譲を進め、自主性と創造性を発揮する活力ある企業への進化を目指してまいります。

#### 経営資源の重点投入と効率活用

名古屋店では、地域一番店としての営業基盤のさらなる強化を図るため、本年秋の増築オープンを目指し、南館増床計画を推進しております。南館増床後の名古屋店の売場面積は86,747㎡と、日本最大級の百貨店となります。銀座店につきましては店舗および周辺地を対象とした大規模再開発構想を推進しており、その他の店舗におきましても、営業力を強化するためストアコンセプトに基づき計画的な店舗改装を実施しております。このほか、店舗建物の耐震補強工事につきましては順次進めてまいります。

#### 社会から信頼される経営の確立

当社独自の基準を定めて「環境にやさしい商品」を選定、拡販するなど、環境に配慮した事業活動を積極的に展開しております。昨年4月には、当社名古屋店が環境マネジメントの国際規格ISO14001認証を取得したのに続き、本年4月には当社全店舗・事業所においても認証取得いたしました。

あわせて、法令順守の徹底、企業情報の適時開示など、公正で透明性の高い経営を進めてまいります。

当社は、この経営計画をステップとして、顧客満足度の向上と企業価値の最大化に努めるとともに、生活者一人ひとりのライフスタイルをコーディネートする次世代流通業へと進化し、会社創立百周年（2010年）の企業像として描く「ひとびとのこころ彩る生活創造百貨店」の実現を目指してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

「2002 - 2004年度 松坂屋中期経営計画」の最終年度（平成16年度）における当社グループの連結業績目標数値は、以下のとおりであります。

売上高	4,300億円
営業利益	100億円
有利子負債残高	640億円（2001年度比15%削減）

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 業績の概要

当期におけるわが国の経済は、堅調な輸出に支えられ、生産の一部に持ち直しの動きが見られましたが、デフレが長期化するなか、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費が減速し、景気は次第に停滞色を強めながら推移いたしました。

百貨店業界におきましては、身の回り品が引き続き順調に推移したものの、所得の減少、先行き不安などによる消費者の慎重な購買行動や法人需要の減退から、全国百貨店売上高は総じて前年実績を下回る厳しい結果となりました。

この間当社グループにおきましては、百貨店事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、百貨店周辺事業への経営資源の集中と効率的活用を進めるなど、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は 384,063百万円（前年比 95.1%）、経常利益は 2,542百万円（前年比 96.6%）となりました。また、特別利益として厚生年金基金の代行部分返上益のほか投資有価証券売却益などを計上する一方、特別損失として子会社の整理・再構築に伴う投資損失引当金を計上いたしました結果、当期純利益は 4,933百万円となりました。

#### セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業では、「百貨店事業の革新」を基本テーマとする新たな「松坂屋中期経営計画」をスタートさせ、ビジュアルマーチャンダイジングの推進、オリジナル商品の開発、自主編集売場の拡充、マツザカヤMYカード会員の拡大、商品・顧客情報システムの活用などの諸施策を実施し、営業力の強化に努めました。

各店舗では、お客様のご要望に応えた品揃えを実現するため、継続的な売場改装を実施し、人気ブランドを拡充したほか、魅力ある新規ブランドを導入いたしました。当社名古屋店では、ミセス、キャリア向け婦人服売場、特選フロア、時計サロンを改装し、静岡店では、ルイ・ヴィトン、カルティエをリニューアルするなど、地域一番店のさらなる営業力の強化を図りました。

商品面では、他社との差異化戦略として、新たに企画した松坂屋限定商品「オンリー・アット・マツザカヤ」のアイテム数を拡大し、食料品、婦人服、ハンドバッグなどを当社全店で展開するとともに、名古屋店、上野店など7店舗で、若いトレンド感覚を持つ新世代ミセスを対象にした自主編集売場「フレア・フォー・エフ」をオープンいたしました。

このほか、高齢化社会に対応し、日本百貨店協会が新たに提唱した66歳の賀寿「<sup>ろくじゅう</sup>緑寿」への取り組みを積極的に進め、賀寿のお祝い好適商品を企画、販売しました。

以上のような諸施策を実施し、経費の削減に努めた結果、売上高は 338,957百万円（前年比 95.3%）、営業利益は 1,635百万円（前年比 81.8%）となりました。

#### <スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、競合店との競争が激化するなか、主要店舗の改装、営業時間延長、商品力の強化などの営業諸施策を実施するとともに、仕入条件の改善、不採算店舗の閉鎖など経営コストの削減に取り組みました。この結果、売上高は 30,058百万円（前年比 94.2%）、営業利益は 86百万円となりました。

#### <繊維製品卸売業>

繊維製品卸売業では、価格競争が激化するなか、新規販路の開拓や取引先の見直しに取り組むとともに不採算部門を閉鎖し、収支の改善に努めましたが、売上高は 9,177百万円（前年比 88.3%）、営業損失は 24百万円となりました。

#### <家具類製造業>

家具類製造業では、建設業界の低迷が続くなか、主力の造作工事、オーダー家具部門を中心に積極的な営業活動を展開いたしましたが、売上高は 2,899百万円（前年比 105.1%）、営業損失は 90百万円となりました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、テナントの入れ替えに伴う賃貸料収入の減少により、売上高は 1,878百万円（前年比 96.2%）、営業利益は 1,196百万円（前年比 91.8%）となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業では、クリーニング業が堅調に推移し、売上高は 1,092百万円（前年比 103.5%）、営業利益は 48百万円（前年比 142.1%）となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の流通業界におきましては、消費低迷が長期化するなか、企業間競争はさらに激化し、再編、淘汰の動きが一層加速するものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、「松坂屋中期経営計画」の2年目にあたり、百貨店事業におきましては、ビジュアルマーチャンダイジングの推進と取引先とのコラボレーションを重点施策とし、商品力、販売力のさらなる強化に努めてまいります。

また、本年3月に新人事制度を発足させ、成果・業績を重視した賃金制度を導入するとともに、社員の意欲を引き出す社内公募制度の新設や、専門能力の育成を支援する研修制度の拡充など、社員の能力・活力の向上に努めてまいります。

本年秋に増築オープンする名古屋店南館につきましては、新世代感覚のファッションメッセージを発信するとともに、“美と健康、リラクゼーション”をテーマとする専門店ゾーンを新設するなど新たな店づくりを進め、地域一番店として、営業基盤の強化と活気あふれる街づくりへの貢献に取り組んでまいります。

このほか、店舗建物の耐震補強工事につきましては、名古屋店本館から順次進めてまいります。

また、㈱横浜松坂屋は、株式交換により本年3月1日をもって当社の完全子会社となりました。当社は完全親会社として同社に対し積極的に支援を行い、経営の機動性を高め、事業基盤の強化を図ってまいります。

次期、平成16年2月期の見通しといたしましては、連結売上高は377,000百万円（前年比98.2%）、経常利益は3,200百万円（前年比125.9%）、当期純利益は1,500百万円（前年比30.4%）を見込んでおります。

また、単体決算の次期見通しといたしましては、売上高は323,700百万円（前年比99.2%）、経常利益は2,100百万円（前年比112.9%）、当期純利益は1,000百万円（前年比21.6%）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益10,517百万円を計上いたしましたが、減価償却費6,089百万円、厚生年金基金代行部分返上益9,650百万円など非資金項目の調整および売上債権の減少2,033百万円、たな卸資産の減少1,321百万円、仕入債務の減少2,361百万円などにより8,380百万円となり、前年に比べ171百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出の増加と売却収入の減少などにより3,148百万円の支出となり、前年に比べ支出が2,384百万円増加いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、金融機関とコミットメントライン契約を締結して手元資金の圧縮を図り、長短借入金合計で10,814百万円削減したほか、自己株式の取得による支出817百万円などにより12,515百万円の支出となり、前年に比べ支出が8,298百万円増加いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前期末残高に比べ7,282百万円減少し、13,925百万円となりました。



## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	対前期増減額
(資産の部)	230,491	241,045	10,554
流動資産	67,545	81,205	13,660
現金及び預金	14,266	21,629	7,363
受取手形及び売掛金	25,003	27,036	2,033
有価証券	110	110	0
たな卸資産	19,787	21,108	1,321
繰延税金資産	2,000	2,096	96
その他	6,578	9,506	2,928
貸倒引当金	202	283	81
固定資産	162,946	159,839	3,107
有形固定資産	120,402	120,444	42
建物・構築物	51,446	52,189	743
土地	61,401	61,619	218
建設仮勘定	2,509	1,321	1,188
その他	5,046	5,313	267
無形固定資産	1,500	1,697	197
投資その他の資産	41,042	37,697	3,345
投資有価証券	8,732	8,229	503
長期貸付金	241	282	41
長期保証金	5,685	5,819	134
前払年金費用	8,202	-	8,202
繰延税金資産	8,745	13,803	5,058
その他	10,366	10,611	245
貸倒引当金	932	1,048	116
合 計	230,491	241,045	10,554

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (15.2.28)	前連結会計年度 (14.2.28)	対前期増減額
(負債の部)	1 6 2,7 4 4	1 7 6,8 1 6	1 4,0 7 2
流動負債	1 2 0,1 3 1	1 0 4,3 5 2	1 5,7 7 9
支払手形及び買掛金	2 4,9 6 5	2 7,3 2 7	2,3 6 2
短期借入金	4 0,3 6 0	3 0,7 9 4	9,5 6 6
1年以内償還転換社債	9,9 9 9	-	9,9 9 9
未払法人税等	2 7 5	3 0 4	2 9
前受金	1 9,6 8 6	1 9,3 2 4	3 6 2
商品券	1 4,3 4 0	1 4,7 4 1	4 0 1
その他	1 0,5 0 3	1 1,8 6 1	1,3 5 8
固定負債	4 2,6 1 3	7 2,4 6 3	2 9,8 5 0
転換社債	-	9,9 9 9	9,9 9 9
長期借入金	1 5,0 0 6	3 5,4 1 5	2 0,4 0 9
繰延税金負債	1 3 5	1 7 9	4 4
再評価に係る繰延税金負債	2,1 7 9	2,1 7 9	0
退職給付引当金	2 0,9 5 8	2 2,1 3 1	1,1 7 3
役員退職慰労引当金	4 2 3	3 7 9	4 4
投資損失引当金	1,7 2 2	-	1,7 2 2
その他	2,1 8 8	2,1 7 8	1 0
(少数株主持分)	1,4 4 3	1,6 1 0	1 6 7
少数株主持分	1,4 4 3	1,6 1 0	1 6 7
(資本の部)	6 6,3 0 2	6 2,6 1 8	3,6 8 4
資本金	9,7 6 5	9,7 6 5	0
資本剰余金	9,3 5 8	9,2 8 7	7 1
利益剰余金	4 6,2 8 5	4 2,2 7 2	4,0 1 3
土地再評価差額金	7 8 5	5 5 3	2 3 2
その他有価証券評価差額金	9 2 9	7 4 5	1 8 4
自己株式	8 2 2	4	8 1 8
合 計	2 3 0,4 9 1	2 4 1,0 4 5	1 0,5 5 4

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	対 前 期	
			増 減 額	増 減 率
				%
売 上 高	3 8 4,0 6 3	4 0 3,7 9 5	1 9,7 3 2	4.9
売 上 原 価	2 9 0,9 2 4	3 0 7,7 4 1	1 6,8 1 7	5.5
売 上 総 利 益	9 3,1 3 9	9 6,0 5 3	2,9 1 4	3.0
販売費及び一般管理費	9 0,2 5 6	9 2,9 0 6	2,6 5 0	2.9
営 業 利 益	2,8 8 3	3,1 4 7	2 6 4	8.4
営 業 外 収 益	2,3 6 5	2,8 0 0	4 3 5	15.5
受取利息・配当金	3 2 3	3 1 6	7	2.2
持分法投資利益	1 3 0	1 7 9	4 9	27.4
その他の営業外収益	1,9 1 1	2,3 0 5	3 9 4	17.1
営 業 外 費 用	2,7 0 6	3,3 1 6	6 1 0	18.4
支 払 利 息	8 6 6	9 9 3	1 2 7	12.8
その他の営業外費用	1,8 3 9	2,3 2 3	4 8 4	20.8
経 常 利 益	2,5 4 2	2,6 3 1	8 9	3.4
特 別 利 益	1 0,7 6 8	1 9,4 4 2	8,6 7 4	
固定資産売却益	2 5 7	6,4 1 6	6,1 5 9	
投資有価証券売却益	8 6 0	4 6	8 1 4	
投資損失引当金戻入額	-	1 6 9	1 6 9	
厚生年金基金代行部分返上益	9,6 5 0	-	9,6 5 0	
退職給付信託設定益	-	1 2,8 0 9	1 2,8 0 9	
特 別 損 失	2,7 9 3	4 2,0 8 1	3 9,2 8 8	
固定資産処分損	6 9 4	1,8 2 2	1,1 2 8	
店舗閉鎖損失	-	4,4 6 8	4,4 6 8	
投資有価証券評価損	2 3 3	2 7 2	3 9	
投資損失引当金繰入額	1,7 2 2	-	1,7 2 2	
退職給付会計基準変更時差異	-	3 5,5 1 7	3 5,5 1 7	
その他の特別損失	1 4 3	-	1 4 3	
税金等調整前当期純利益(損失)	1 0,5 1 7	2 0,0 0 7	3 0,5 2 4	-
法人税、住民税及び事業税	4 4 2	3 8 4	5 8	15.1
法人税等調整額	5,0 4 5	8,5 7 4	1 3,6 1 9	-
少数株主損益	(減算) 9 6	(加算) 7 7	1 7 3	-
当期純利益(損失)	4,9 3 3	1 1,7 4 0	1 6,6 7 3	-

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,287	9,287	0
資本剰余金増加高	71	-	71
連結子会社合併に伴う 資本準備金増加高	71	-	71
資本剰余金期末残高	9,358	9,287	71
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	42,272	54,868	12,596
利益剰余金増加高	4,933	-	4,933
当期純利益	4,933	-	4,933
利益剰余金減少高	920	12,595	11,675
当期純損失	-	11,740	11,740
配当金	848	854	6
役員賞与金	0	0	0
連結子会社合併に伴う 資本剰余金振替高	71	-	71
利益剰余金期末残高	46,285	42,272	4,013

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	前連結会計年度 (13.3.1~14.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)	10,517	20,007
減価償却費	6,089	5,736
貸倒引当金の減少額	196	10
退職給与引当金の減少額	-	12,933
退職給付引当金の増加額	274	22,131
役員退職慰労引当金の増加額	44	379
投資損失引当金の増減額	1,722	208
受取利息及び受取配当金	323	316
支払利息	866	993
支持分法による投資利益	130	179
退職給付信託設定益	-	12,809
退職厚生年金基金標準変更時差	-	25,750
固定資産売却益	9,650	-
固定資産売却損	257	6,416
投資有価証券売却益	954	5,304
投資有価証券売却損	860	46
投資有価証券の減価	233	272
売上の増加	2,033	1,200
仕入の減少	1,321	3,440
仕入の減少	2,361	2,025
その他	1,090	1,267
小計	9,186	8,990
利息及び配当金の受取額	394	298
法人税等の支払額	880	1,008
その他	320	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	8,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	59	59
有価証券の売却による収入	59	506
有形固定資産の取得による支出	6,536	6,023
有形固定資産の売却による収入	3,067	5,041
無形固定資産の取得による支出	157	267
投資有価証券の取得による支出	1,079	540
投資有価証券の売却による収入	1,416	227
貸付による支出	79	54
貸付金の回収による収入	143	96
その他	76	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による増減額	8,814	23,855
長期借入れによる収入	6,861	28,621
長期借入金返済による支出	8,891	8,119
配当金の支払額	846	851
自己株式の取得による支出	817	-
その他	8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,515	42,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額	7,282	3,228
現金及び現金同等物の期首残高	21,208	17,980
現金及び現金同等物の期末残高	13,925	21,208

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

静岡委託㈱は、平成14年3月1日付で親会社が吸収合併いたしました。

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

㈱エルモ社は、所有全株式を売却したため持分法適用関連会社から除外しております。

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しく、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産 …… 主として売価還元法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

投資損失引当金 ……連結子会社および持分法適用会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度に全額を一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 連結貸借対照表「資本の部」の区分

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第11号）」附則第2項ただし書きの規定に基づき、連結貸借対照表「資本の部」は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目に区分して表示しております。

10. 連結剰余金計算書の区分

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第11号）」附則第2項ただし書きの規定に基づき、連結剰余金計算書は、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。

11. 厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は28,152百万円であります。

12. 自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。



## 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,241百万円
2. 担保に供している資産
  - 建物 3,117百万円
  - 土地 6,686百万円
  - 機械及び装置 91百万円
  - 投資有価証券 664百万円
3. 保証債務残高 302百万円
4. 受取手形割引高 940百万円
5. 株式会社竹中工務店から、三重県菟野町におけるゴルフ場開発に伴い、同社が事業者として取得した土地代金およびこれにかかる利息の合計額 9,916百万円を立替金として当社および連結子会社である株式会社レックリゾートに支払いを求める訴えが、平成10年3月20日、名古屋地方裁判所に提起され、また、平成12年12月20日、株式会社竹中工務店は上記訴額に162百万円を追加し、訴額合計が10,078百万円とする訴えの変更を行いましたが、当社および株式会社レックリゾートは、それぞれ法的見解を異にしており支払義務がないものとして現在係争中であります。
6. 自己株式の数 普通株式 2,629,944株
7. 従来、「前払年金費用」(前連結会計年度 14百万円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分掲記しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成15年2月28日現在

現金及び預金勘定	14,266百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	50百万円
現金及び現金同等物の期末残高	13,925百万円
2. 従来、「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 13百万円)は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から区分掲記しております。

## 重要な後発事象

当社は、平成15年3月1日をもって、当社を完全親会社とし株式会社横浜松坂屋を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

### 1. 株式交換比率

当社は、株式会社横浜松坂屋の普通株式1株につき、当社普通株式0.151株の割合をもって割当交付いたしました。

### 2. 交換比率の算定根拠

当社および株式会社横浜松坂屋は、公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に両社の株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして両社間で協議を行った結果、上記のとおり合意いたしました。

### 3. 株式交換により発行する新株式

当社は新株の発行に代えて、当社が保有していた自己株式1,491,667株を割当交付いたしました。この結果、当社の資本金および資本準備金は増加いたしませんでした。

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	748	329	418	832	493	338

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	131	139
1 年 超	287	198
合 計	418	338

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	143	158
減価償却費相当額	143	158

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
有形固定資産・その他 (機械装置及び運搬具等)	224	130	94	227	105	121

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	34	42
1 年 超	59	79
合 計	94	121

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

受取リース料および減価償却費

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	44	41
減価償却費	44	41

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過支払リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	540	558
1 年 超	1,513	2,051
合 計	2,054	2,610

(2) 貸手側

未経過受取リース料

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	276	276
1 年 超	592	898
合 計	869	1,175

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	962	2,709	1,746	812	2,383	1,570
債	60	60	0	60	60	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,022	2,769	1,746	873	2,443	1,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	552	478	74	369	320	48
債	-	-	-	-	-	-
その他	5	5	0	5	5	0
小計	558	483	75	375	326	49
合計	1,581	3,253	1,671	1,248	2,770	1,521

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) マネージメントファンド等	2,459	2,040
	50	50
合計	2,509	2,091

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成15年2月28日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	364百万円
賞与引当金繰入限度超過額	355
退職給付引当金繰入限度超過額	7,727
役員退職慰労引当金	177
投資損失引当金	723
たな卸資産評価損	318
会員権評価損	145
税務上の繰越欠損金	5,429
固定資産未実現利益	707
その他の他	2,423
繰延税金資産小計	18,373
評価性引当額	2,643
繰延税金資産合計	15,730
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	702
圧縮積立金等	4,416
繰延税金負債合計	5,119
繰延税金資産の純額	10,611

平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,000百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,745
固定負債 - 繰延税金負債	135

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.7
評価性引当額	11.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2

## 退職給付関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)	前連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,523</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">13,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + + )</td> <td style="text-align: right;">32,724</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">20,958</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	60,523	年金資産	13,856	退職給付信託	13,942	<hr/>		未積立退職給付債務( + + )	32,724	会計基準変更時差異の未処理額	256	未認識数理計算上の差異	19,711	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + + )	12,755	<hr/>		前払年金費用	8,202	<hr/>		退職給付引当金( - )	20,958	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">105,825</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,918</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">18,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + + )</td> <td style="text-align: right;">40,396</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + + )</td> <td style="text-align: right;">22,117</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">22,131</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	105,825	年金資産	46,918	退職給付信託	18,511	<hr/>		未積立退職給付債務( + + )	40,396	会計基準変更時差異の未処理額	276	未認識数理計算上の差異	18,002	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + + )	22,117	<hr/>		前払年金費用	14	<hr/>		退職給付引当金( - )	22,131
退職給付債務	60,523																																																				
年金資産	13,856																																																				
退職給付信託	13,942																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務( + + )	32,724																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	256																																																				
未認識数理計算上の差異	19,711																																																				
<hr/>																																																					
連結貸借対照表計上額純額( + + )	12,755																																																				
<hr/>																																																					
前払年金費用	8,202																																																				
<hr/>																																																					
退職給付引当金( - )	20,958																																																				
退職給付債務	105,825																																																				
年金資産	46,918																																																				
退職給付信託	18,511																																																				
<hr/>																																																					
未積立退職給付債務( + + )	40,396																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	276																																																				
未認識数理計算上の差異	18,002																																																				
<hr/>																																																					
連結貸借対照表計上額純額( + + )	22,117																																																				
<hr/>																																																					
前払年金費用	14																																																				
<hr/>																																																					
退職給付引当金( - )	22,131																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員掛金拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	2,186	利息費用	2,019	期待運用収益	795	会計基準変更時差異の費用処理額	19	数理計算上の差異の費用処理額	804	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	4,235	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,537</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員掛金拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	2,494	利息費用	3,320	期待運用収益	1,699	会計基準変更時差異の費用処理額	35,537	<hr/>		退職給付費用( + + + )	39,652																										
勤務費用	2,186																																																				
利息費用	2,019																																																				
期待運用収益	795																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	804																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用( + + + + )	4,235																																																				
勤務費用	2,494																																																				
利息費用	3,320																																																				
期待運用収益	1,699																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	35,537																																																				
<hr/>																																																					
退職給付費用( + + + )	39,652																																																				

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)</p>
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">期間定額基準</p> <p>割引率                    2.5%</p> <p>期待運用収益率        主として2.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">主として13年</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用 処理しております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">期間定額基準</p> <p>割引率                    3.0%</p> <p>期待運用収益率        主として3.5%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">主として13年</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="text-align: center;">一部の連結子会社を除き、 当連結会計年度に一括費用 処理しております。</p>



# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年3月1日～15年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス・ハ・マ ーケット業	繊維製品 卸売業	家具類 製造業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,957	30,058	9,177	2,899	1,878	1,092	384,063	-	384,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	33	429	2,521	165	1	3,840	( 3,840)	-
計	339,647	30,091	9,607	5,420	2,044	1,093	387,904	( 3,840)	384,063
営業費用	338,012	30,005	9,632	5,510	848	1,044	385,053	( 3,872)	381,180
営業利益	1,635	86	24	90	1,196	48	2,851	32	2,883
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	199,847	8,384	8,030	3,520	14,210	1,297	235,291	( 4,800)	230,491
減価償却費	5,658	210	37	21	238	33	6,200	( 111)	6,089
資本的支出	6,714	246	0	31	7	55	7,055	( 79)	6,976

前連結会計年度（平成13年3月1日～14年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	ス・ハ・マ ーケット業	繊維製品 卸売業	家具類 製造業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	355,721	31,911	10,395	2,758	1,953	1,055	403,795	-	403,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	760	34	518	2,720	171	41	4,247	( 4,247)	-
計	356,482	31,946	10,914	5,479	2,124	1,096	408,043	( 4,247)	403,795
営業費用	354,483	31,961	11,021	5,489	821	1,062	404,840	( 4,191)	400,648
営業利益	1,998	15	107	10	1,303	34	3,202	( 55)	3,147
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	207,943	9,328	8,912	3,713	13,975	1,252	245,126	( 4,081)	241,045
減価償却費	5,278	219	41	19	273	19	5,852	( 115)	5,736
資本的支出	6,267	212	5	4	12	49	6,552	( 129)	6,423

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、繊維製品卸売業、家具類製造業、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、クリーニング業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(ご参考)

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 22日

会 社 名 株式会社 横浜松坂屋

(URL <http://www.y-matsuzakaya.co.jp/>)

本社所在都道府県 神奈川県

親会社名 株式会社 松坂屋 (コード番号: 8235)

親会社における当社の株式保有比率: 100.0%

(平成 15年 3月 1日現在)

1. 15年 2月期の連結業績(平成14年3月1日 ~ 平成15年2月28日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	14,759	8.9	105	44.6	10	86.8
14年 2月期	16,203	1.0	190	-	80	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	24	53.1	1.02	-	1.4	0.1	0.1
14年 2月期	51	-	2.57	-	4.0	0.5	0.5

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	14,629	2,016	13.8	57.47
14年 2月期	14,610	1,417	9.7	70.88

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	144	110	399	943
14年 2月期	319	151	451	508

(ご参考)

## 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 22日

会 社 名 株式会社 横浜松坂屋

(URL <http://www.y-matsuzakaya.co.jp/>)

本社所在都道府県 神奈川県

1. 15年 2月期の業績(平成14年3月1日 ~ 平成15年2月28日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	12,840	9.4	107	43.0	14	81.5
14年 2月期	14,177	1.5	187	-	78	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	29	53.8	1.24	-	1.6	0.1	0.1
14年 2月期	62	-	3.15	-	4.8	0.5	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 2月期 23,527,166株 14年 2月期 19,998,592株  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	14,468	2,069	14.3	58.98
14年 2月期	14,433	1,464	10.1	73.23

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 35,091,525株 14年 2月期19,999,096株  
期末自己株式数 15年 2月期 8,475株 14年 2月期 904株